

「〔資料課題〕18歳選挙権と政治教育－教育の『政治的中立性』の批判的検討－」資料一覧

(『戦後70年と教育法』(日本教育法学会年報第45号) 所収)

新教育基本法法制研究特別委員会ワーキング・グループ

帝国議会議事録

日付	回次	議院	会議名	会議録頁数	質問者	答弁者	内容
1945年12月6日	第89回帝国議会	貴族院	昭和20年勅令第542号承諾を求める件特別委員会	昭和20年勅令第542号承諾を求める件特別委員会議事速記録第7号10-11頁	黒田清	政府委員・田中耕太郎	・戦後の公民教育の方向性
1946年6月24日	第90回帝国議会	衆議院	本会議	1946年6月25日官報号外 衆議院議事速記録第4号43-44頁	松原一彦	国務大臣・田中耕太郎	・人間教育と公民教育の関係
1946年7月3日	第90回帝国議会	衆議院	帝国憲法改正案委員会	衆議院委員会議録第6類第1号帝国憲法改正案委員会議録(速記)第4回54-55頁	大島多蔵	国務大臣・田中耕太郎	・教育根本法構想と教権の独立
1946年7月18日	第90回帝国議会	衆議院	帝国憲法改正案委員会	衆議院委員会議録第6類第1号帝国憲法改正案委員会議録(速記)第16回292頁	武田キヨ	国務大臣・田中耕太郎	・教師の地位と教権の独立
1946年8月3日	第90回帝国議会	衆議院	本会議	1946年8月4日官報号外 衆議院議事速記録第24号368頁			・文教再建に関する決議
1946年9月2日	第90回帝国議会	貴族院	帝国憲法改正案特別委員会	貴族院委員会議事速記録第4部第16類帝国憲法改正案特別委員会議事速記録第2号17-18頁	霜山精一	国務大臣・田中耕太郎	・国体と公民教育の関係
1946年9月6日	第90回帝国議会	貴族院	予算委員会第三分科会(内務省、文部省、厚生省)	貴族院委員会議事速記録第1部第4類予算委員会第三分科会議事速記録第1号2-3頁	中川望	国務大臣・田中耕太郎	・軍国主義教育への反省と公民教育 ・公民教育と社会教育
1946年9月6日	第90回帝国議会	貴族院	予算委員第三分科会(内務省、文部省、厚生省)	貴族院委員会議事速記録第1部第4類予算委員会第三分科会議事速記録第1号14頁	河井彌八	国務大臣・田中耕太郎	・学生の政治活動の可否
1946年9月16日	第90回帝国議会	貴族院	東京都制の一部を改正する法律案特別委員会	貴族院委員会議事速記録第4部第18壘東京都制の一部を改正する法律案特別委員会速記録第6号5頁	多久龍三郎	国務大臣・田中耕太郎	・国家主義教育の払拭と公民教育 ・教育内容への不当な支配の排除
1947年3月14日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第1回3-4頁	上林山榮吉	国務大臣・高橋誠一郎、 政府委員・辻田力、同・剣木亨弘	・教育基本法旧8条2項の意味
1947年3月14日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第1回4-5頁	上林山榮吉	政府委員・剣木亨弘	・国旗の取扱い ・文部省の学校現場への不介入
1947年3月14日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第1回11頁	永井勝次郎	政府委員・辻田力	・「良識ある公民」の意味 ・教師、学生・生徒の政治活動
1947年3月14日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第1回12頁	永井勝次郎	政府委員・辻田力	・教育基本法旧10条1項「不当な支配」の禁止と教権の独立
1947年3月14日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第1回14-15頁	中田榮太郎	政府委員・剣木亨弘	・教育基本法旧8条2項違反への対応

1947年3月15日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第2回24-26頁	及川規	国務大臣・高橋誠一郎	・教師、学生・生徒の政治活動
1947年3月15日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第2回24-26頁	及川規	政府委員・日高第四郎	・教育基本法8条2項違反の判断主体
1947年3月15日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第2回24-26頁	及川規	国務大臣・高橋誠一郎	・学生の政治活動の制限
1947年3月17日	第92回帝国議会	衆議院	決算委員会	衆議院委員会議録第2類第1号決算委員会第5回40-41頁	川越博	国務大臣・高橋誠一郎	・学生の政治活動の制限の要否の判断主体
1947年3月19日	第92回帝国議会	衆議院	教育基本法案委員会	衆議院委員会議録第6類第10号教育基本法案委員会議録第5回56-57頁	永井勝次郎	政府委員・日高第四郎	・教師、学生の政治活動の可否
1947年3月20日	第92回帝国議会	貴族院	教育基本法案特別委員会	貴族院委員会議事速記録第4部第10類教育基本法案特別委員会第2号5頁	田中薫	国務大臣・高橋誠一郎	・「法律に定める学校」の範囲
1947年3月20日	第92回帝国議会	貴族院	教育基本法案特別委員会	貴族院委員会議事速記録第4部第10類教育基本法案特別委員会第2号11-12頁	佐々木惣一	政府委員・辻田力	・「教育上これを尊重しなければならない」の意味 ・「公民」の意味
1947年3月22日	第92回帝国議会	貴族院	教育基本法特別委員会	貴族院委員会議事速記録第4部第10類教育基本法案特別委員会第3号10-11頁	佐々木惣一	政府委員・日高第四郎	・教育基本法旧8条2項の趣旨

国会議事録

日付	回次	議院	会議名	会議録頁数	質問者	答弁者	内容
1954年3月25日	第19回国会	衆議院	文部委員会	13頁	辻原弘市	国務大臣・大達茂雄	・教特法一部改正法の修正案について(「ために」の追加)
1954年5月14日	第19回国会	参議院	文部委員会	2頁	なし	加賀山之雄	・教特法一部改正法の修正案について(「ために」の削除)
1954年5月14日	第19回国会	参議院	文部委員会	3頁	なし	加賀山之雄	・教特法一部改正法の修正案について(刑罰規定の除外)
1971年7月24日	第66回国会	参議院	公職選挙法改正に関する特別委員会	5頁	公明党・多田省吾	自由民主党・渡海元三郎	・法領域を横断した成人年齢の検討について
1990年4月18日	第118回国会	衆議院	公職選挙法改正に関する特別委員会	11頁	民社党・川端達夫	国務大臣・奥田敬和	・20歳選挙権の妥当性について
2001年4月4日	第151回国会	参議院	憲法調査会	13頁	無所属の会・水野誠一	参考人・江橋崇	・18歳、19歳の青年は大人扱いすべき
2002年2月20日	第154回国会	参議院	憲法調査会公聴会	1頁	—(趣旨説明)	公述人・隅野隆徳	・18歳選挙権の国際動向と日本の遅れ
2002年4月11日	第154回国会	衆議院	憲法調査会政治の基本機構のあり方に関する調査小委員会	1頁	—(趣旨説明)	参考人・大石眞	・国際動向および高卒就職による納税義務を追いつく選挙権を与えられていない者の存在からの18歳選挙権必要性の指摘
2004年10月27日	第161回国会	参議院	憲法調査会	6頁	—	共産党・吉川春子	・青年の権利と自立、日本社会の現実からの18歳選挙権の要求
2005年10月13日	第163回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会			自由民主党・船田元	・政治教育・公民教育の強化
2006年10月26日	第165回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会	2頁	—(趣旨説明)	民主党・園田康博	・憲法について若い世代に決定への参加を
2006年10月26日	第165回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会	19頁	国民新党・系川正晃	自由民主党・保岡興治	・投票権年齢引き下げは国際的趨勢 ・日本の18歳も投票権を得るに足る
2006年10月26日	第165回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会	19頁	国民新党・系川正晃	民主党・園田康博	・他の法制度上の成人年齢との統一性
2006年11月30日	第165回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会	9頁	—(趣旨説明)	自由民主党・船田元	・選挙権と投票権の年齢は共通
2007年3月29日	第166回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会	1頁	—(趣旨説明)	自由民主党・保岡興治	・各法制度上の年齢引き下げは社会的影響大きい
2007年4月5日	第166回国会	衆議院	日本国憲法に関する調査特別委員会			参考人・小林庸平	・模擬選挙紹介 ・Rightsが18歳選挙権の導入を推進する理由の紹介
2007年4月17日	第166回国会	参議院	日本国憲法に関する調査特別委員会			自由民主党・船田元	・政治教育・公民教育の強化

2012年2月23日	第180回国会	衆議院	憲法審査会	2頁	—	法務省民事局長・原優	・民法の成人年齢の引き下げを伴わない公職選挙法の選挙年齢の引き下げは可能
2014年4月17日	第186回国会	衆議院	憲法審査会	10頁	みんなの党・杉本かずみ	みんなの党・三谷英弘	・投票権年齢引き下げは国際的趨勢
2014年4月17日	第186回国会	衆議院	憲法審査会	21頁	維新の会・三木圭恵	日本維新の会・馬場信幸	・憲法制定過程に関わる憲法教育の充実
2014年4月24日	第186回国会	衆議院	憲法審査会	3頁	—	政府委員・前川喜平	・模擬投票等体験型学習の推進 ・新しい科目「公共」の設置
2014年4月24日	第186回国会	衆議院	憲法審査会	6頁	民主党・武正公一	—	・科学的検証を伴った歴史教育の充実
2014年4月24日	第186回国会	衆議院	憲法審査会	5頁	自民党・船田元	—	・学習指導要領記述の具体化・詳細化
2014年5月8日	第186回国会	衆議院	憲法審査会	17頁	結いの党・畠中光成	—	・メディアリテラシー能力の育成
2015年5月28日	第189回国会	衆議院	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	4頁	自民党・小田原潔	自由民主党・船田元	・選挙違反への対策・高校の授業における政治の扱い方
2015年5月28日	第189回国会	衆議院	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	17頁	日本共産党・塩川鉄也	自由民主党・船田元	・被選挙権年齢の議論の必要性
2015年5月29日	第189回国会	衆議院	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	6頁	—	参考人・早田由布子	・政治を語ることに対する萎縮の進行と民主主義の危機
2015年6月2日	第189回国会	衆議院	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	6頁	公明党・國重徹	公明党・北側一雄	・高校生の選挙活動に対する国及び教育委員会の規制
2015年6月2日	第189回国会	衆議院	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	10頁	民主党・福島伸亨	自由民主党・船田元	・政治的中立性の解釈 ・高校生の選挙活動に対する国及び教育委員会の規制
2015年6月15日	第189回国会	参議院	政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会	12頁	日本維新の会・清水貴之	日本維新の会・井上英孝	・高校生の選挙活動に対する国及び教育委員会の規制

法令

日付	名称	略記	番号	内容
1947年3月31日	教育基本法	旧教基法	昭和22年法律第25号	
1947年10月21日	国家公務員法	国公法	昭和22年法律第120号	・国家公務員の政治的活動に関する制限
1949年9月19日	人事院規則14-7(政治的行為)		昭和24年人事院規則14-7	・国家公務員の政治的活動に関する制限
1950年12月13日	地方公務員法	地公法	昭和25年法律第261号	・地方公務員の政治的活動に関する制限
1953年2月19日	義務教育学校職員法案(廃案)		昭和28年第15回国会閣法第73号	・教育公務員の国家公務員化
1954年6月3日	教育公務員特例法の一部を改正する法律	教特法一部改正法	昭和29年法律第156号	
1954年6月3日	義務教育諸学校における政治的中立の確保に関する臨時措置法	中立確保法	昭和29年法律第157号	
2006年5月26日	日本国憲法の改正及び国政における重要な問題に係る案件の発議手続及び国民投票に関する法律案(廃案)		平成18年第164回国会衆法第31号	
2006年12月22日	教育基本法	新教基法	平成18年法律第120号	
2007年5月18日	日本国憲法の改正手続に関する法律	憲法改正手続法	平成19年法律第51号	・投票権年齢は18歳以上 ・選挙権年齢が18歳以上となるまでは投票権年齢は20歳以上
2014年6月20日	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律	憲法改正手続法一部改正法	平成26年法律第75号	・投票権年齢は施行から4年後に18歳以上
2015年6月19日	公職選挙法等の一部を改正する法律	公選法等一部改正法	平成27年法律第43号	・選挙権年齢は18歳以上

通達・通知・告示

日付	発出者	名称	略記	番号	内容
1946年1月17日	文部事務次官	教職員及学生生徒ノ政治運動及選挙活動ニ関スル件		発学第106号	・学校内での教職員、学生・生徒の政談演説・選挙運動
1948年10月8日	文部事務次官	学生の政治運動について		発学第458号	・国立大学学費値上げ反対ストの全国化に対して
1949年6月11日	文部省大臣官房総務課長	教育基本法第8条の解釈について		委総第1号	・教員の政治活動の限界
1949年10月21日	人事院総裁	人事院規則14-7(政治的行為)の運用方針について		法審発第2078号	
1953年7月8日	文部事務次官	教育の中立性の維持について		文初地第405号	・山口日記事件に対する文部省見解
1954年6月9日	文部事務次官	教育公務員特例法の一部を改正する法律及び義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法の施行について	教育二法施行通知	文初地第325号	・教育二法の施行について
1969年4月21日	文部事務次官	大学内における正常な秩序の維持について		文大生第267号	・学生による暴力事件への対応の在り方について
1969年10月31日	文部省初等中等教育局長	高等学校における政治的教養と政治的活動について	旧通知	文初高第438号	・政治教育のあり方 ・高校生の政治活動の制限
2014年1月17日	文部科学大臣	義務教育諸学校教科用図書検定基準及び高等学校教科用図書検定基準の一部を改正する告示			
2015年3月14日	文部科学省初等中等教育局長	学校における補助教材の適切な取扱いについて		26文科初第1257号	
2015年10月29日	文部科学省初等中等教育局長	高等学校における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について	新通知	27文科初第933号	・1969年通知の見直し

その他

日付	発出者	名称
1954年1月18日	中央教育審議会	教育の政治的中立性維持に関する答申
2001年5月18日	特定非営利活動法人Rights	選挙権年齢の引き下げ等に関する法律案骨子
2015年7月8日	自由民主党	選挙年齢の引き下げに伴う学校教育の混乱を防ぐための提言
2015年8月26日	中央教育審議会教育課程部会教育課程企画特別部会	論点整理
2015年9月29日	総務省・文部科学省	私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身につけるために—
2015年9月29日	総務省・文部科学省	「私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身につけるために」活用のための指導資料
2016年1月	文部科学省	「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)」に関するQ&A(生徒指導関係)

判例

日付	事件通称	裁判所	種別	判例集番号
1951年2月19日	休職処分取消請求事件	新潟地裁	判決	行裁例集2巻2号286頁
1953年5月27日	同控訴審	東京高裁	判決	行裁例集4巻5号1254頁
1954年8月30日	教育公務員懲戒処分取消請求事件	東京地裁	判決	判例時報34号3頁
1959年1月30日	同控訴審	東京高裁	判決	行裁例集10巻1号171頁
1972年3月31日	目黒高校事件	東京地裁	判決	判例時報664号23頁
1976年5月21日	旭川学力テスト事件	最高裁大法廷	判決	刑集30巻5号615頁
1977年7月21日	毛語録事件	山口地裁	判決	行裁例集28巻6・7号666頁
1985年5月31日	同控訴審	広島高裁	判決	行裁例集36巻5号760頁
1988年4月28日	宮崎大宮第二高校事件	宮崎地裁	判決	判例タイムズ680号65頁
1993年3年16日	家永教科書事件	最高裁第三小法廷	判決	民集47巻5号3483頁
1993年3月22日	宮崎大宮第二高校事件控訴審	福岡高裁	判決	判例タイムズ813号146頁
2000年11月1日	桐生工業高校事件	前橋地裁	判決	判例集未登載
2002年5月9日	同控訴審	東京高裁	判決	判例時報1832号119頁

文献(図書)

著者	書名	出版社	発行年	内容
文部省	学習指導要領一般編(試案)	日本書籍株式会社	1947年	・はじめての学習指導要領
文部省	学習指導要領社会科編Ⅰ(試案)	東京書籍株式会社	1947年	・はじめての学習指導要領社会科編
文部省	学習指導要領社会科編Ⅱ(第七学年～第一〇学年)(試案)	教育図書株式会社	1947年	・はじめての学習指導要領社会科編
教育法令研究会	教育基本法の解説	国立書院	1947年	・教育基本法制定当時の文部省内の研究会による逐条解説
文部省	民主主義 上	教育図書株式会社	1948年	・1953年まで中学校及び高校の社会科で使用された教科書
田中耕太郎	新憲法と文化	国立書院	1948年	・教育基本法の立案を文部大臣として主導した人物による著書
文部省	民主主義 下	教育図書株式会社	1949年	・1953年まで中学校及び高校の社会科で使用された教科書
斎藤正	政治的中立の確保に関する教育二法律の解説	三啓社	1954年	・文部科学省関係者による教育二法の解説
有倉遼吉・天城勲	教育関係法Ⅱ	日本評論社	1958年	・教育二法の解説
田中耕太郎	教育基本法の理論	有斐閣	1961年	・教育二法制定後の「不当な支配」の解釈の変容
鈴木英一	教育行政	東京大学出版会	1970年	・旧教育基本法8条の文部省の解釈変更、教育二法の成立過程
民間政治臨調	日本変革のヴィジョン 民間政治改革大綱	講談社	1993年	・「民主主義の原則は、社会のあらゆる層の国民が平等に政治的な影響力を持つこと」を理由に18歳選挙権の実現を提案
「21世紀日本の構想」懇談会	日本のフロンティアは日本の中にある―自立と協治で築く新世紀―	講談社	2000年	・国際動向、少子高齢化に伴う若者の声の吸い上げの必要性からの18歳選挙権の推進
市川須美子	学校教育裁判と教育法	三省堂	2007年	
佐々木幸寿・柳瀬昇	憲法と教育〔第二版〕	学文社	2009年	

文献(論文)

著者	論文名	編者	書名	出版社	発行年	頁
尾高朝雄	教育の政治的中立性		ジュリスト54号	有斐閣	1954年	34-38頁
東京大学社会科学研究所	教育二法案の検討		ジュリスト55号	有斐閣	1954年	10-15頁
鈴木安蔵	教育の政治的中立と学問の自由		静岡大学文理学部研究報告社会科学5号		1956年	93-114頁
勝田守一・堀尾輝久	国民教育における「中立性の問題」上		思想411号	岩波書店	1958年	1253-1271頁
勝田守一・堀尾輝久	国民教育における「中立性の問題」下		思想417号	岩波書店	1959年	376-396頁
盛秀雄	教育と政治——教育基本法第八条を中心として		大阪府立大学経済研究36号		1965年	38-48頁
遠山茂樹	一〇 政治教育	宗像誠也	教育基本法	新評論	1966年	246-260頁
永田照夫	教育基本法第八条の存在形態——戦後二〇年の歴史的現実における		法社会学20号		1968年	136-158頁
有倉遼吉	教育の中立性と政治教育の自由		現代教育科学	明治図書出版	1969年	5-11頁
牧征名	政治教育と政治活動——教育を受ける権利と教育基本法第八条		ジュリスト442号	有斐閣	1970年	55-59頁
佐藤英善	第二条の三	有倉遼吉	基本法コンメンタール新版教育法	日本評論社	1977年	398-400頁
長谷川正安・森英樹	中立確保法	有倉遼吉	基本法コンメンタール新版教育法	日本評論社	1977年	95-100頁
永井憲一	政治教育——教育基本法第八条	国民教育研究所	教育基本法 制定30年と民主教育の課題	労働旬報社	1977年	188-203頁
森英樹	第二条の三	永井憲一	基本法コンメンタール教育関係法	日本評論社	1992年	288-289頁
佐藤全	政治教育と教育の政治的中立性との問題史		教育学研究65巻4号		1998年	334-421頁
戸田 浩史	昭和29年の教育二法の制定過程—教育の政治的中立性をめぐる国会論議	参議院事務局企画調整室	立法と調査305号	参議院事務局	2010年	43~57頁
高橋亮平	18歳選挙権実現に至る経緯と背景		都市問題106号	東京市政調査会	2015年	11-17頁